

2013.09.02

「族議員復活？またも始まったマスコミの自民バッシング」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。今日は9月2日月曜日です。ビデオレターも今月から毎週1回更新していきたいと思っています。

実は今日はまだ国会が開かれておりませんが、現在閉会中の国会では、自民党の党本部で税制の議論がなされております。私も税制調査会の幹事を務めており、毎週の役員会で議論をしております。また、思った通りと申しましょうか、最近のTVやマスコミの報道を見ておりますと、「安倍内閣 族議員が復活」概算要求も上限が無くなったことから、族議員があれやこれやを付け足し、予算の規模が広がり、こんなことで良いのかという調子の報道が多くなっています。私はこのような報道を耳にする度に、「あなた方はこの20年間、このような報道をしてきて何をもたらしたのか。」と反省していただきたいのです。まさに今の課題はデフレからの脱却であり、デフレに陥った原因は何だったのでしょうか。これは一言で表せば需要不足です。供給よりも需要の方が少なく、需要を増やしていかなければならないのですが、その需要を民間主導で行っていかうとし、政府の支出を少なくし、民間に減税をしながら仕事を作っていく環境を作ってみたものの、その需要は国内ではなく、海外に逃げてしまいました。結果的に国外に逃げてしまいましたから、国内の雇用や給料も小さくなり、

公務員も削減し、給料も少なくし、予算を削っていくという、まさに国内の需要を下げ、デフレそのものを作ってきたのです。そして、一番の愚策だったのが、事業仕分けです。それが失敗だったという事が、民主党政権が下野した一番の原因ですが、こうしたことを全く反省していません。また、族議員復活だと言っていますが、安倍総理の下で、アベノミクスという経済政策の一番大きな柱は、第二の矢である財政出動です。財政出動により、どんどん仕事を直接発注していくべきなのです。財政出動は決して、無駄なものではありません。東日本大震災が発災し、防災・減災が待ったなしで行わなければならない、ということが分かってきました。それは被災地だけではなく、各地域で防災・減災の対策を行わなければなりません。また、経済をもう一度、デフレから成長路線に向かうために、それぞれの地域のネットワークが必要となり、国土強靱化と繋がってくる訳です。そのネットワークが作れば、アジア各国に工場進出しなくても日本国内でたくさんの事業所を展開できる、という大きな可能性を持っています。インフラストラクチャーは下部構造を意味し、スーパーストラクチャーは上部構造を意味します。社会の下部構造が社会資本ということになります。下部構造を充実して初めて、民間投資などの上部の投資が生まれてくる訳です。こういったことを、過去の自民党政治、民主党政権が作ったデフレの反省から、我々はこういった財政出動を要求している訳です。こういったことを民主党は全く理解していません。私が一番腹立だしい事は、このことに

ついてコメントしている人がタレントの方々が多く、知見のある方々がコメントするなら分かりますが、全く知見の無い方々がコメントし、政府批判をしています。こういった方々には、私はテレビでコメントすることを辞めて頂きたいと思っています。ただ辞めろと言っても辞めませんから、我々は、こういったビデオレターなどで、皆様方にこの実態を知って頂く他ありません。テレビなどのマスコミ報道は、タレントの方々の含め、何を根拠に言っているのか。その場その場の国民の感情を掴むことだけが、正に商業マスコミの使命になってしまっています。我々はそれが仕事ではありません。政治家の仕事というのは、マスコミのように瞬間瞬間の世論を頼りに発言していくのではなく、将来の長期的な日本の国益を議論します。決して感情的なことではなく、少なくとも 10 年、20 年というスパンの中で出てきてる結果を、しっかり見据えた上での政策提言が必要な訳です。これは多分にして、瞬間瞬間の国民感情を反映するマスコミとは、相容れない部分がありますが、その相容れないマスコミの報道を信じて政治運営を行うと、この 20 年間の失敗に繋がります。そういうことで、これからももう一度、私も二期目の参議院の任期がスタートしましたから、原点に戻って、マスコミに相反することを皆様方に正しい情報として伝えてきたいと思っています。これからもよろしくお願い致します。

今週もご覧になっていただきありがとうございました。